



令和元年10月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

令和元年6月5日

上場会社名 株式会社フジ・コーポレーション
コード番号 7605 URL <https://www.fujicorporation.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 文樹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部部長 (氏名) 多賀 睦実

TEL 022-348-3300

四半期報告書提出予定日 令和元年6月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和元年10月期第2四半期の業績(平成30年11月1日～平成31年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年10月期第2四半期	21,048	5.2	2,695	23.3	2,754	23.7	1,881	25.4
30年10月期第2四半期	19,998	8.1	2,186	35.6	2,227	32.2	1,500	30.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
元年10月期第2四半期	184.30	183.99
30年10月期第2四半期	147.02	146.87

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
元年10月期第2四半期	24,685	15,273	61.7	1,491.80
30年10月期	23,698	13,733	57.8	1,342.50

(参考)自己資本 元年10月期第2四半期 15,229百万円 30年10月期 13,705百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年10月期		0.00		35.00	35.00
元年10月期		0.00			
元年10月期(予想)				35.00	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和元年10月期の業績予想(平成30年11月1日～令和元年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,500	2.1	2,835	1.2	2,950	3.0	2,000	0.9	195.91

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	元年10月期2Q	10,485,000 株	30年10月期	10,485,000 株
期末自己株式数	元年10月期2Q	276,383 株	30年10月期	276,361 株
期中平均株式数(四半期累計)	元年10月期2Q	10,208,637 株	30年10月期2Q	10,208,689 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(修正再表示)	7
(セグメント情報)	7
(追加情報)	7
3. その他	8
販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成30年11月1日～平成31年4月30日)における我が国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策の継続に伴い、雇用環境や所得環境、企業収益の改善が続き、景気は緩やかな回復基調にあるものの、海外においては、深刻化する米中間の貿易摩擦問題や英国のEU離脱問題等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社におきましては、北海道や一部地域を除き全国的に平年と比べ降雪は少なかったですが、前年の大雪の影響もあり、第2四半期までの冬季・春季商戦の売上は順調に推移し、前年を若干上回る業績を達成することができました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は21,048百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益は2,695百万円(前年同期比23.3%増)、経常利益は2,754百万円(前年同期比23.7%増)、四半期純利益は1,881百万円(前年同期比25.4%増)となりました。

品種別売上高の状況は、タイヤ・ホイールは18,287百万円(前年同期比3.4%増)、用品は1,136百万円(前年同期比58.2%増)、作業料は1,624百万円(前年同期比1.6%増)となりました。また、販路別売上高の状況は、店舗売上高は14,108百万円(前年同期比7.8%増)、本部売上高は6,939百万円(前年同期比0.5%増)となっております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における資産は24,685百万円(前事業年度末比986百万円の増加)となりました。主な変動要因は、現金及び預金1,780百万円の増加、売掛金398百万円の減少、商品196百万円の減少及び有形固定資産279百万円の減少などによるものであります。

また、負債は9,411百万円(前事業年度末比553百万円の減少)となりました。主な変動要因は、買掛金503百万円の減少、前受金150百万円の減少、未払法人税等357百万円の増加、その他103百万円の減少及び長期借入金163百万円の減少などによるものであります。

なお、純資産は15,273百万円(前事業年度末比1,540百万円の増加)となりました。主な変動要因は、利益剰余金1,524百万円の増加などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は4,419百万円(前事業年度末比1,779百万円増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2,417百万円となりました。(前年同期は3,607百万円の獲得)

これは主に、税引前四半期純利益2,754百万円、減価償却費390百万円、売上債権の減少額247百万円、たな卸資産の減少額196百万円、仕入債務の減少額591百万円及び法人税等の支払額546百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は107百万円となりました。(前年同期は31百万円の使用)

これは主に、有形固定資産の取得による支出53百万円、無形固定資産の取得による支出17百万円及び建設協力金の支払による支出50百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は530百万円となりました。(前年同期は928百万円の使用)

これは主に、長期借入金の返済による支出163百万円及び配当金の支払額358百万円などによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の業績見通しにつきましては、当第2四半期会計期間において、将来予測について合理的に把握することが困難なため、現段階においては、平成30年12月14日に公表しました「平成30年10月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の業績予想を据え置くことといたしました。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年10月31日)	当第2四半期会計期間 (平成31年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,642,280	4,422,468
売掛金	2,398,805	2,000,666
商品	6,057,155	5,860,304
未収入金	950,775	1,039,330
その他	200,576	186,612
貸倒引当金	△2,385	△2,385
流動資産合計	12,247,208	13,506,996
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,132,365	6,332,528
減価償却累計額	△1,273,530	△1,386,146
建物(純額)	4,858,834	4,946,381
土地	2,494,998	2,494,998
その他	5,730,080	5,543,351
減価償却累計額	△3,141,354	△3,321,876
その他(純額)	2,588,726	2,221,474
有形固定資産合計	9,942,559	9,662,854
無形固定資産	307,261	272,517
投資その他の資産	1,201,686	1,243,283
固定資産合計	11,451,507	11,178,655
資産合計	23,698,716	24,685,652

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年10月31日)	当第2四半期会計期間 (平成31年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,303,879	2,800,741
1年内返済予定の長期借入金	326,666	326,666
未払法人税等	588,166	945,302
賞与引当金	71,130	72,510
前受金	438,887	288,514
その他	801,017	697,569
流動負債合計	5,529,748	5,131,305
固定負債		
長期借入金	3,593,333	3,430,000
退職給付引当金	212,852	223,003
資産除去債務	190,919	198,132
その他	438,499	429,304
固定負債合計	4,435,604	4,280,440
負債合計	9,965,352	9,411,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,515	1,236,515
資本剰余金	1,273,115	1,273,115
利益剰余金	11,228,270	12,752,456
自己株式	△32,849	△32,900
株主資本合計	13,705,051	15,229,186
新株予約権	28,311	44,720
純資産合計	13,733,363	15,273,907
負債純資産合計	23,698,716	24,685,652

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年11月1日 至平成31年4月30日)
売上高	19,998,616	21,048,397
売上原価	13,958,031	14,321,058
売上総利益	6,040,584	6,727,339
販売費及び一般管理費	3,854,279	4,031,959
営業利益	2,186,304	2,695,379
営業外収益		
受取利息	2,355	2,159
不動産賃貸料	16,920	16,920
協賛金収入	—	19,123
為替差益	2,329	9,783
その他	31,637	30,709
営業外収益合計	53,242	78,696
営業外費用		
支払利息	2,076	1,843
不動産賃貸費用	9,323	9,336
その他	995	8,855
営業外費用合計	12,396	20,036
経常利益	2,227,151	2,754,040
特別利益		
固定資産売却益	1,174	1,708
特別利益合計	1,174	1,708
特別損失		
固定資産売却損	—	911
特別損失合計	—	911
税引前四半期純利益	2,228,325	2,754,837
法人税等	727,434	873,348
四半期純利益	1,500,890	1,881,488

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年11月1日 至平成31年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,228,325	2,754,837
減価償却費	408,716	390,150
株式報酬費用	14,675	16,408
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,390	1,380
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,815	10,151
受取利息及び受取配当金	△2,355	△2,159
支払利息	2,076	1,843
固定資産売却損益(△は益)	△1,174	△797
売上債権の増減額(△は増加)	45,840	247,765
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,098,763	196,851
仕入債務の増減額(△は減少)	△95,651	△591,931
未払消費税等の増減額(△は減少)	306,504	△60,279
その他	2,994	△714
小計	4,018,921	2,963,505
利息及び配当金の受取額	2,355	2,159
利息の支払額	△1,996	△1,843
法人税等の支払額	△411,689	△546,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,607,589	2,417,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の純増減額(△は増加)	△1,624	2,947
有形固定資産の取得による支出	△24,265	△53,790
有形固定資産の売却による収入	2,018	4,425
無形固定資産の取得による支出	△23,136	△17,151
建設協力金の支払による支出	—	△50,000
敷金の差入による支出	—	△5,000
その他	15,169	11,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,838	△107,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△400,000	—
長期借入金の返済による支出	△163,333	△163,333
リース債務の返済による支出	△8,747	△8,697
配当金の支払額	△356,714	△358,383
その他	△69	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△928,864	△530,465
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,646,886	1,779,795
現金及び現金同等物の期首残高	486,910	2,639,433
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,133,796	4,419,229

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の算出方法

税金費用については、当事業年度の予想税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、カー用品等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

3. その他

販売の状況

(品種別売上高)

品種	前第2四半期累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)		当第2四半期累計期間 (自 平成30年11月1日 至 平成31年4月30日)	
	売上実績(千円)	構成比(%)	売上実績(千円)	構成比(%)
タイヤ・ホイール	17,681,928	88.4	18,287,048	86.9
用品	718,284	3.6	1,136,615	5.4
作業料	1,598,403	8.0	1,624,734	7.7
合計	19,998,616	100.0	21,048,397	100.0

(販路別売上高)

形態	前第2四半期累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)		当第2四半期累計期間 (自 平成30年11月1日 至 平成31年4月30日)	
	売上実績(千円)	構成比(%)	売上実績(千円)	構成比(%)
店舗売上	13,090,352	65.5	14,108,794	67.0
本部売上	6,908,264	34.5	6,939,602	33.0
合計	19,998,616	100.0	21,048,397	100.0